

平成 28 年度の 長崎市の財政状況って どうなっているの？

6月と12月の年2回、
長崎市の財政状況を
お知らせしています！



【問い合わせ先】 財政課 (☎ 829-1126)

市には3つの会計区分（一般会計・特別会計・企業会計）があり、4月1日～翌年3月31日を一区切りとして、収入・支出の処理をしています。今回お知らせするのは**平成29年3月31日現在の金額**です。
*一般会計と特別会計には5月31日まで現金の未収・未払いを整理する期間を設けているので、最終的な金額（決算額）ではありません。
*金額は百万円未満を四捨五入して掲載しています。そのため、合計と内訳の計および割合が一致しない場合があります。

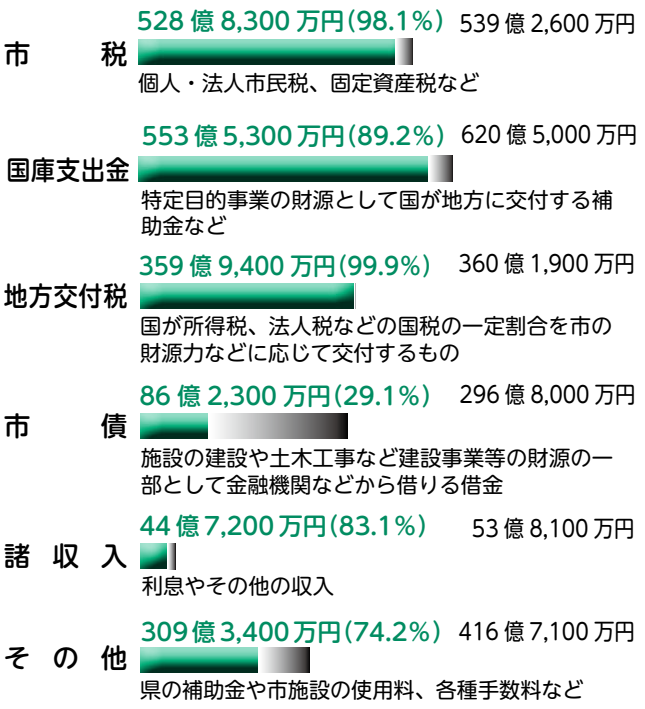
一般会計

福祉サービス、道路や公園の建設、環境衛生など、市が行う仕事の中心となる部分の会計です。市税などが主な財源になっています。

歳入 予算額 2,287 億 2,800 万円
収入済額 1,882 億 5,800 万円 (82.3%)

歳出 予算額 2,287 億 2,800 万円
支出済額 1,893 億 5,200 万円 (82.8%)

(※平成 29 年 3 月 31 日現在の金額であり、最終的な決算額ではありません。)



歳入は収入済額（収入率）
歳出は支出済額（執行率）



◆市債は、世代間で事業費を公平に負担するために発行しています

市債とは、学校や道路、下水道など長期間使うものの建設や、災害復旧工事などのための借金のことです。市債で事業をすることで、長く使うものを将来の住民にも負担してもらい、世代間で公平な負担ができます。
内訳は、右のとおりです。借りた市債は、一般会計では公債費で返済することになります。

市債の状況

区分	平成 28 年度末 市債残高見込み
一般会計	2,503 億 3,400 万円
特別会計	234 億 2,700 万円
企業会計	987 億 2,600 万円
合計	3,724 億 8,700 万円

特別会計

特定の収入(保険料や使用料など)で、その事業の支出をまかなう会計です。(全12会計)
(※平成29年3月31日現在の金額であり、最終的な決算額ではありません。)

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
観光施設事業	6億7,200万円	1,500万円	2.2%	4億1,500万円	61.8%
国民健康保険事業	685億9,100万円	568億4,900万円	82.9%	606億6,600万円	88.4%
土地取得	23億1,000万円	13億1,600万円	57.0%	13億100万円	56.3%
中央卸売市場事業	2億6,900万円	1億7,500万円	65.1%	2億2,900万円	85.1%
駐車場事業	5億2,200万円	4億400万円	77.4%	3億700万円	58.8%
財産区	6,700万円	2,900万円	43.3%	3,100万円	46.3%
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	2億5,600万円	3億4,100万円	133.2%	1億7,000万円	66.4%
介護保険事業	437億3,800万円	355億1,400万円	81.2%	389億4,200万円	89.0%
生活排水事業	5億8,600万円	1億3,300万円	22.7%	4億4,000万円	75.1%
診療所事業	3億3,900万円	1億2,200万円	36.0%	3億400万円	89.7%
後期高齢者医療事業	53億500万円	39億4,800万円	74.4%	49億1,900万円	92.7%
長崎市立病院機構 病院事業債管理	22億4,200万円	22億2,000万円	99.0%	22億2,000万円	99.0%
合計	1,248億9,500万円	1,010億6,600万円	80.9%	1,099億4,300万円	88.0%

企業会計

その事業の収益(使用料など)で支出をまかない経営を行う独立採算制の会計です。

収益的収入と支出：企業の経営活動により発生する収益と、それに対応する費用

資本的収入と支出：企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費や企業債償還金などの支出と、その財源となる収入

区分	水道事業会計		下水事業会計	
	収入	支出	収入	支出
収益的	119億8,000万円	100億4,800万円	137億5,900万円	121億4,400万円
資本的	31億3,200万円	82億4,700万円	97億7,500万円	150億6,200万円
執行額	124億3,000万円	97億6,300万円	138億7,200万円	118億3,000万円
執行率	103.8%	97.2%	100.8%	97.4%



◆市の財産(平成29年3月31日現在)

行政センターや支所などの土地、建物、公園の遊具などの財産があります。

種別	金額
土地	2,623億1,400万円
建物	2,575億700万円
工作物	710億6,600万円
その他	233億1,300万円
合計	6,142億0万円

◆一時借入金の状況(平成29年3月31日現在)

一会計年度内において、収入と支出の一時的な不均衡を解消するために、支払資金の不足を補うための一時的な借入金です。

0円(全会計の合計)

◆市民の税負担

平成29年3月31日現在の長崎市人口・世帯数で算出

市民の税負担(予算額)	
125,403円/人	256,373円/世帯

今後の財政運営について

長崎市の財政状況は、これまでの行財政改革の取り組みなどによって少しずつ改善しており、今後5年間の中期財政見通しにおいても、財政収支は均衡できると見込んでいます。

今後、地方交付税の減少、公債費負担の増加に備え、基金残高を一定確保するなど、自立的な財政運営に努めるとともに、地方創生に係る施策にしっかりと取り組むことにより、人口減少克服、地域経済の活性化を図り、適切な財政運営に努めていきます。